

8 款	土木費	4 項	港湾費	1 目	港湾総務費						
事業	事務事業名	みなとまちづくり事業費				担当部署	産業経済部				
492	予算事業名	(みなとまちづくり事業費)				課名	港湾・観光課				
						電話	8 2 - 1 9 5 7				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H26)	業務委託				
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち					一部業務委託			
		政策 (章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり								
		施策 (節)	第 3 節 港湾機能の整備促進とみなとまちづくり					市直営			
	根拠法令等										
事業目的	対象	誰を・何を	射水ベイエリア								
	意図	どのような状態に	ベイエリア周辺の賑わいを創出する。								
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		人	999,600	1,003,400	997,800	1,000,000	海王丸パーク入込者数				
		回	0	1	2	0	客船の寄港回数				
事業内容	手段	どのような方法で	「射水みなとまちづくり方策」に基づき各種事業の推進。 「射水みなとまちづくり戦略会議」を開催。 宿泊、集客施設の立地に向け、集客施設運営会社等を訪問。 客船寄港に向けて、客船会社及び客船旅行会社を訪問。								
	活動指標	事業内容 (手段) の活動量・提供量を指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
			回	1	3	1	2	射水みなとまちづくり戦略会議の開催			
			回	6	12	10	10	ポートセールスの回数			
備考	その他説明を要する事項	平成26年度に国から購入した「みなと交流館」を平成27年度に観光案内所としてリニューアルし、積極的に射水市をPRしていく。									
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		19	1,522	7,791	7,723	・平成26年度 みなと交流館購入費 5,648千円 ・平成27年度 みなと交流館リニューアル工事予算額 5,000千円				
	(当初予算額)		(63)	(1,558)	(9,170)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金					2,500				
		地方債									
その他					1,000						
一般財源		19	1,522	7,791	4,223						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a ~ c)	a	戦略会議はみなとの振興策について協議する貴重な場であり、ポートセールスも射水市に集客効果、経済効果をもたらす。								
	有効性 (a ~ c)	a	客船寄港で、にぎわい創出に大きく貢献した。旅客船寄港数を増やしていくためにも、事業を継続していく必要がある。								
	効率性 (a ~ c)	a	限られた事業費の中で事業を実施している。								
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A ~ C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2 次評価)					
	廃止・休止	ベイエリア周辺の賑わいを創出するためには短期的な活動では効果が期待できないため、継続的な戦略の協議や企業訪問が必要であり、現行通り事業を実施していくことが適当である。				評価委員会のコメント					
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

8 款	土木費	4 項	港湾費	1 目	港湾総務費			
事業	事務事業名	みなとまちづくり事業費				担当	産業経済部	
	492 予算事業名	(みなとまちづくり事業費)				課名	港湾・観光課	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					電話	82 - 1957
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					判定
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						
効率性	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
評価結果	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					総合評価 (A ~ C)	A 現行どおり事業を進めることが適当
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					A	
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
個別評価 (a ~ c)	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合	評価結果	

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
事業目的	次年度繰越額					法人会員数 個人会員数	
	歳出に占める割合						
事業内容	団体構成員負担						
	対象	誰を・何を					
事業内容	意図	どのような状態に					
	手段	どのような方法で					

8 款	土木費	4 項	港湾費	4 目	港湾総務費				
事業	事務事業名	宿泊・観光施設立地促進助成金				担当	産業経済部		
493	予算事業名	(みなとまちづくり事業費)				課名	港湾・観光課		
						電話	82-1957		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
		定額		施設等の各年度における固定資産税相当額の合計額を上限とする。(5年間)			
		定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	2件	2件	2件	2件		なし(市単独補助)
	補助金等交付額	2,470千円	2,510千円	2,510千円	2,471千円		国補助(%)
	うち一般財源	2,470千円	2,510千円	2,510千円	2,471千円		県補助(%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	千円	千円	千円			
	補助金の占める割合	%	%	%			
	交付先歳出決算額	千円	千円	千円			
	次年度繰越額	千円	千円	千円			
	歳出に占める割合	%	%	%			
事業内容	団体構成員					法人会員数	
	会費負担					個人会員数	
対象	補助金等交付先	市が指定する地域において宿泊施設又は観光集客施設を設置して事業を行う者。					
事業目的	補助金等交付目的	射水ベイエリアに進出する業者にメリットを与えることにより、ベイエリアに施設を建設しやすくするため。					
事業内容	補助金等を受け実施する主な活動	宿泊、観光施設の固定資産税相当額を5年間助成する。					

8	款	土木費	4	項	港湾費	1	目	港湾総務費		
事業	事業名	客船誘致促進事業補助金						担当部署	産業経済部	
	494	予算事業名	(みなとまちづくり事業費)						課名	港湾・観光課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 25 年度	終了年度				電話	8 2 - 1 9 5 7	
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち						実施方法 (H26)	
		政策(章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり							
		施策(節)	第 3 節 港湾機能の整備促進とみなとまちづくり							
根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	補助金等交付先	富山新港湾振興会								
	補助金等交付目的	ベイエリア周辺の賑わいを創出するため、客船寄港誘致を推進し、クルーズ文化の醸成を図る。全国から客船で訪れられる方々に、射水市をPRし、おもてなし、再び射水市に訪れていただけるようにする。								
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		回	0	1	2	0	旅客船バース接岸数			
事業内容	手段	補助金等を用いて、宿泊、集客施設の立地に向け、集客施設運営会社等を訪問し、誘致に向け活動を行う。客船寄港に向けて、客船会社及び客船旅行会社を訪問し、ポートセールスを行う。客船寄港時は岸壁での物販販売、オプションルツアーを実施する。								
		補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
活動指標	補助金等交付件数	件	0	1	1	1	補助金交付件数			
		備考								
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費(補助金等交付額)			1,000	2,500	1,000	寄港した客船の乗客に対する歓待イベント、セレモニーの経費が含まれている。			
	(当初予算額)		()	(1,000)	(2,500)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳									
	国・県支出金									
地方債										
その他										
一般財源			1,000	2,500	1,000					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 (a~c)	a	客船寄港時のセレモニーや物販、オプションルツアーへの協力は客船誘致を成功させるための重要な要素であり、事業実施の意義はある。							
	有効性 (a~c)	a	客船会社及び客船旅行会社を訪問し、ポートセールスを継続していかなければ、客船誘致を実現させることはできない。							
	効率性 (a~c)	a	限られた事業費の中で実施している。							
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						総合評価 (2次評価)		
	廃止・休止	昨年のばしふいっくびいなす号の寄港時も、岸壁でのイベント等を実施している。これは射水市だけではなく、どの港でも行われている事である。限られた予算の中でより効率的に考えていきたい。						評価委員会のコメント		
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
やり方改善										
現行どおり										
拡充										

8 款	土木費	4 項	港湾費	1 目	港湾総務費				
事業	事務事業名	客船誘致促進事業補助金				担当	産業経済部		
494	予算事業名	(みなとまちづくり事業費)				課名	港湾・観光課		
						電話	82-1957		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
			定額	算定方法	予算の範囲内で交付する。		
	定率						
	その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	0 件	1 件	2 件	0 件		なし(市単独補助)
	補助金等交付額	千円	1,000 千円	2,500 千円	1,000 千円		国補助(%)
	うち一般財源	千円	1,000 千円	2,500 千円	1,000 千円		県補助(%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	4,040 千円	15,263 千円	8,155 千円			
	補助金の占める割合	%	6.6 %	30.7 %			
	交付先歳出決算額	3,558 千円	14,502 千円	7,736 千円			
	次年度繰越額	482 千円	761 千円	419 千円			
	歳出に占める割合	13.5 %	5.2 %	5.4 %			
団体構成員負担					法人会員数		
個人会員数							
事業対象	補助金等交付先	富山新港湾振興会					
事業目的	補助金等交付目的	ベイエリア周辺の賑わいを創出するため、客船寄港誘致を推進し、クルーズ文化の醸成を図る。全国から客船で訪れられる方々に、射水市をPRし、おもてなし、再び射水市に訪れていただけるようにする。					
事業内容	補助金等の受け取る実施する主な活動	宿泊、集客施設の立地に向け、集客施設運営会社等を訪問し、誘致に向け活動を行う。客船寄港に向けて、客船会社及び客船旅行会社を訪問し、ポートセールスを行う。客船寄港時は岸壁での物販販売、オプションツアーを実施する。					